受注企業実態調査
結果報告書

（平成 20 年度）

財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　調査対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3　調査項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
4　調査方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
5　調査時点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
6　回答状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　調査結果

1　資本金別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　従業員規模別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3　業 種 別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
4　常時取引の発注企業数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
5　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容・・・・・・・・・・3
6　経営状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(1)　収益性の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(2)　今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(3)　資金調達　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
※　困難になった理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
(4)　経営上の問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
(5)　今後の経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
7　受注状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(1)　受注量の動向(前年同期比)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(2)　今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(3)　受注単価の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(4)　手持ちの受注残・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(5)　受取代金の回収状況(主要取引先について)・・・・・・・・・・・・・・10
※　悪くなった要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
8　受注活動状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
(1)　受注活動の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
(2)　活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
9　原油価格について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(1)　原油価格上昇によるマイナスの影響・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(2)　原油価格上昇分の受注単価への転嫁・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(3)　原油価格上昇の対応等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
10　原材料価格について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
(1)　原材料価格上昇率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
(2)　原材料価格上昇の度合について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(3)　原材料価格上昇によるマイナスの 影響　・・・・・・・・・・・・・・・14
(4)　原材料価格上昇分の受注単価への 転嫁　・・・・・・・・・・・・・・・15
(5)　原材料価格上昇に対する対応等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
11　親事業者との取引について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(1)　親事業者から受けた不利な取り 扱いの有無　・・・・・・・・・・・・・16
(2)　受けたことがある不利な取り扱 いの内容　・・・・・・・・・・・・・・16
12　国際規格(ISO 等)について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
(1)　国際規格(ISO 等)の取得及び予定の有無・・・・・・・・・・・・・・・17
(2)　既に取得している国際規格　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
13　公社事業の中で今後充実して欲しい支援策　・・・・・・・・・・・・・・18
14　今後の設備投資計画について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

Ⅰ 調 査 要 領

1　調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して，今後の中小企業振興の一助とする。

2　調査対象

公社に登録されている受注企業 1,693 社

3　調査項目

別添調査票のとおり

4　調査方法

FAX によるアンケート方式

5　調査時点

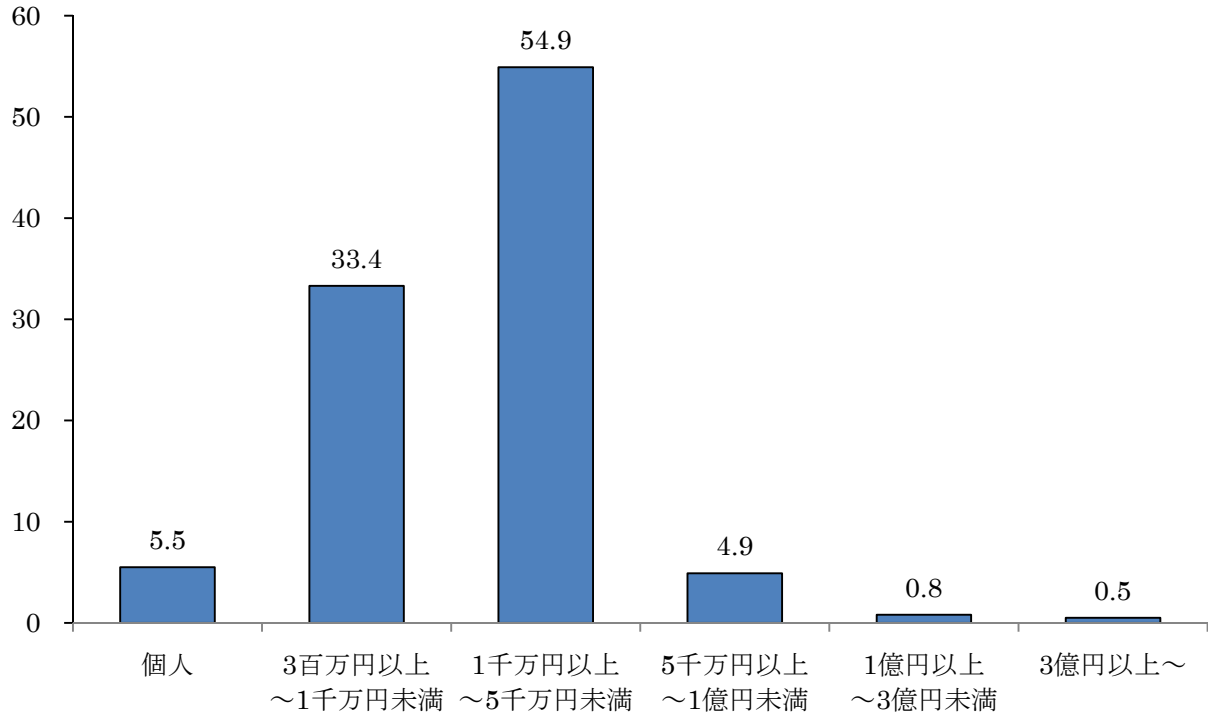
平成 20 年 9 月 1 日現在

6　回答状況

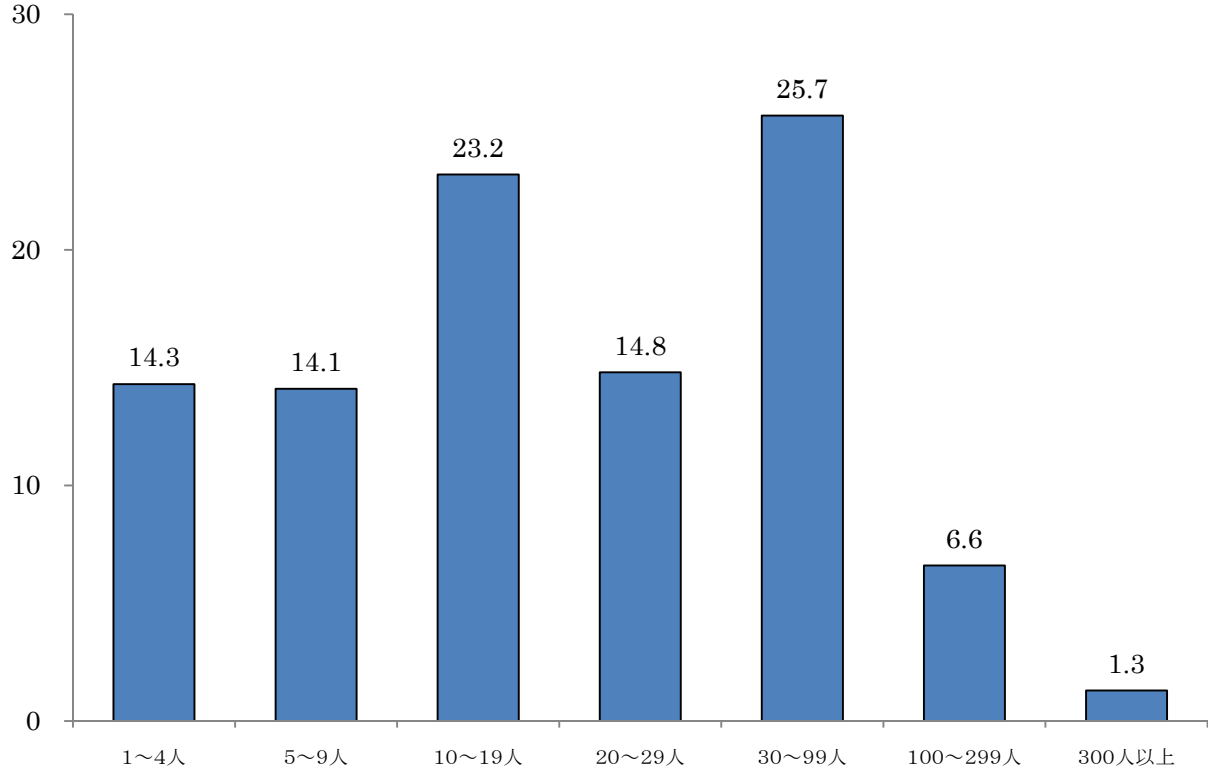
回答企業 602 事業所(35.6%)

Ⅱ 調査結果

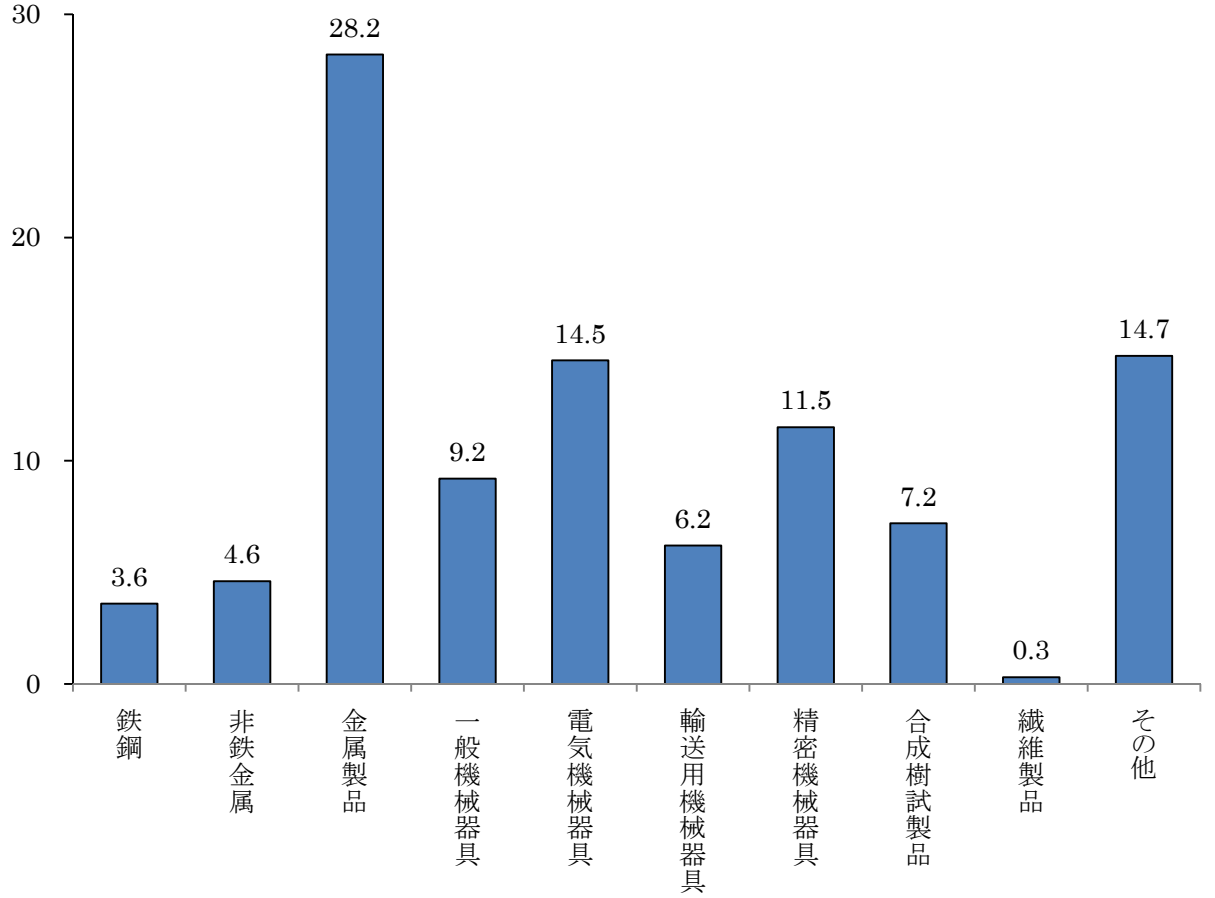
1　資本金別　　（単位：%）



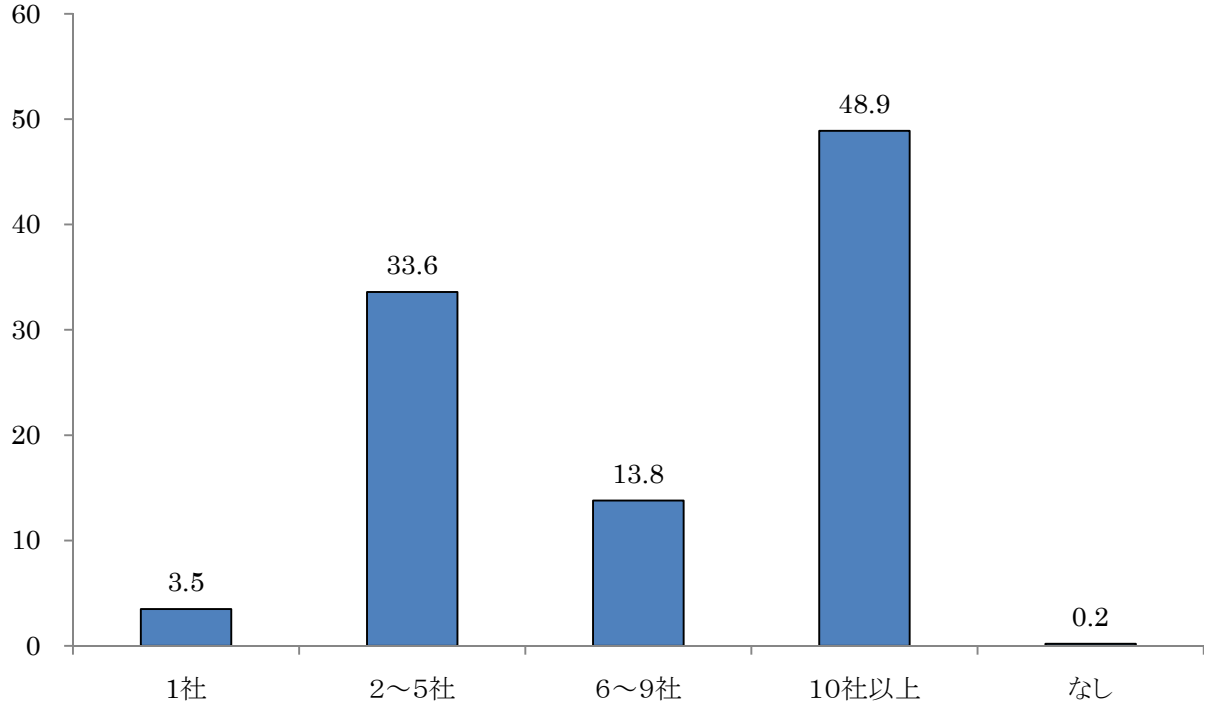
2 従業員規模別 (単位:%)



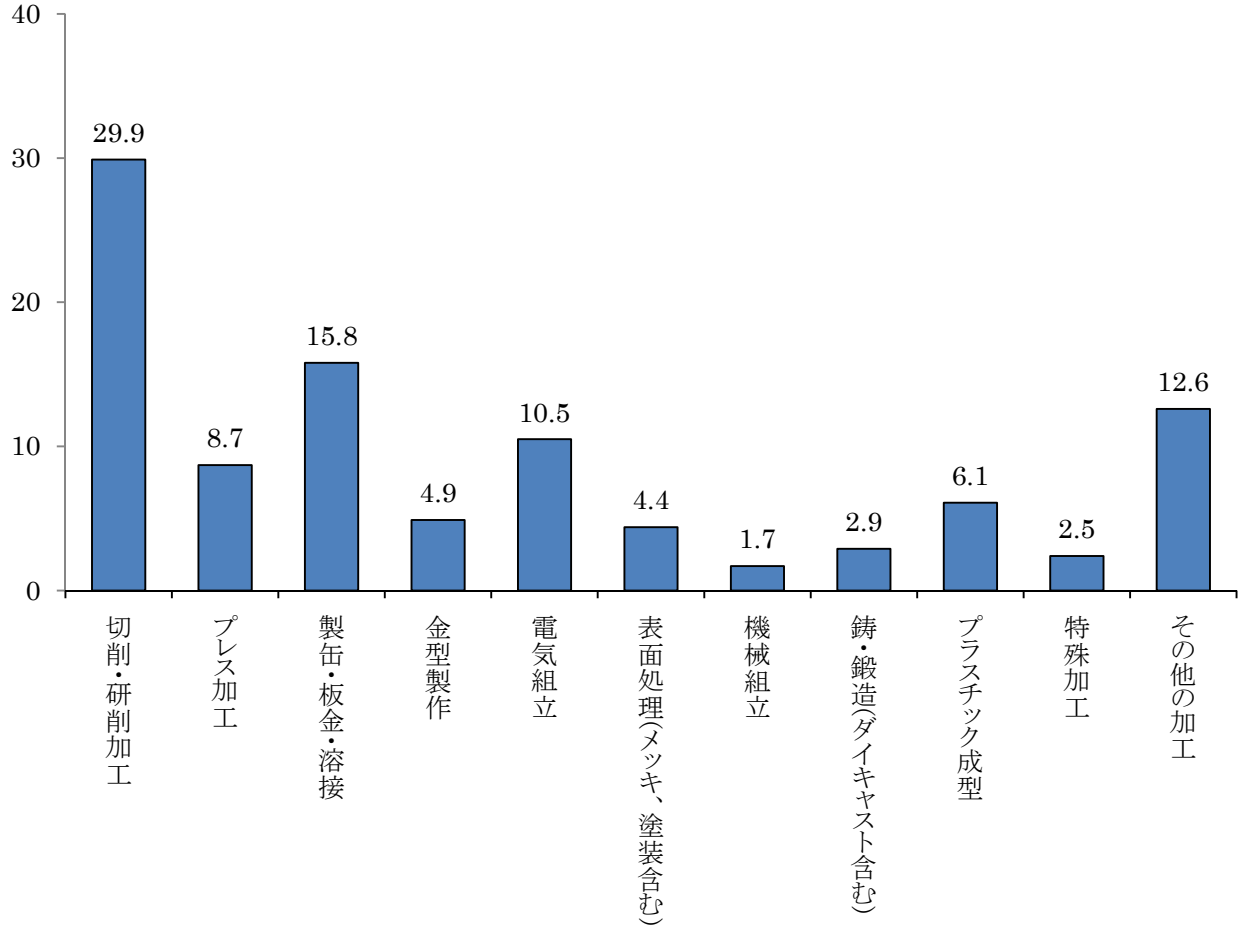
3 業種別 (単位:%)



4 常時取引の発注企業数 （単位：%）



5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容 （単位：%）

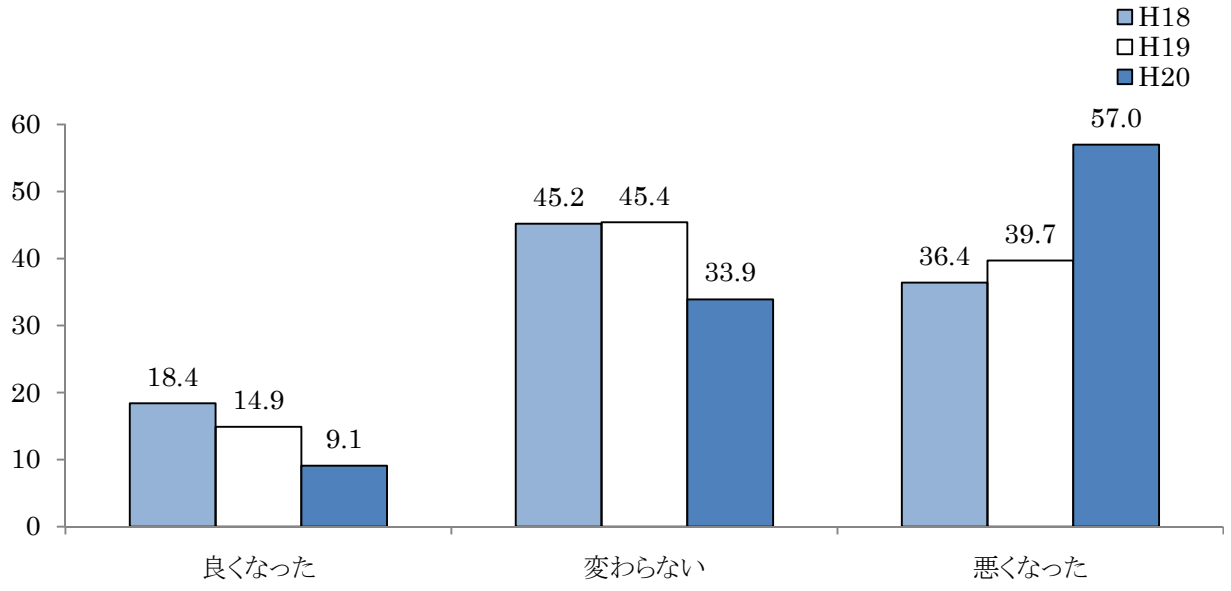


6 経営状況について

(1) 収益性の動向

「悪くなった」とした企業が 57.0%(前年比 17.3 ポイント増)と，前年の数値を大幅に上回り，50%を超えた。収益性について非常に厳しい状況であることが窺える。 (有効回答 595 社)

(単位：%)

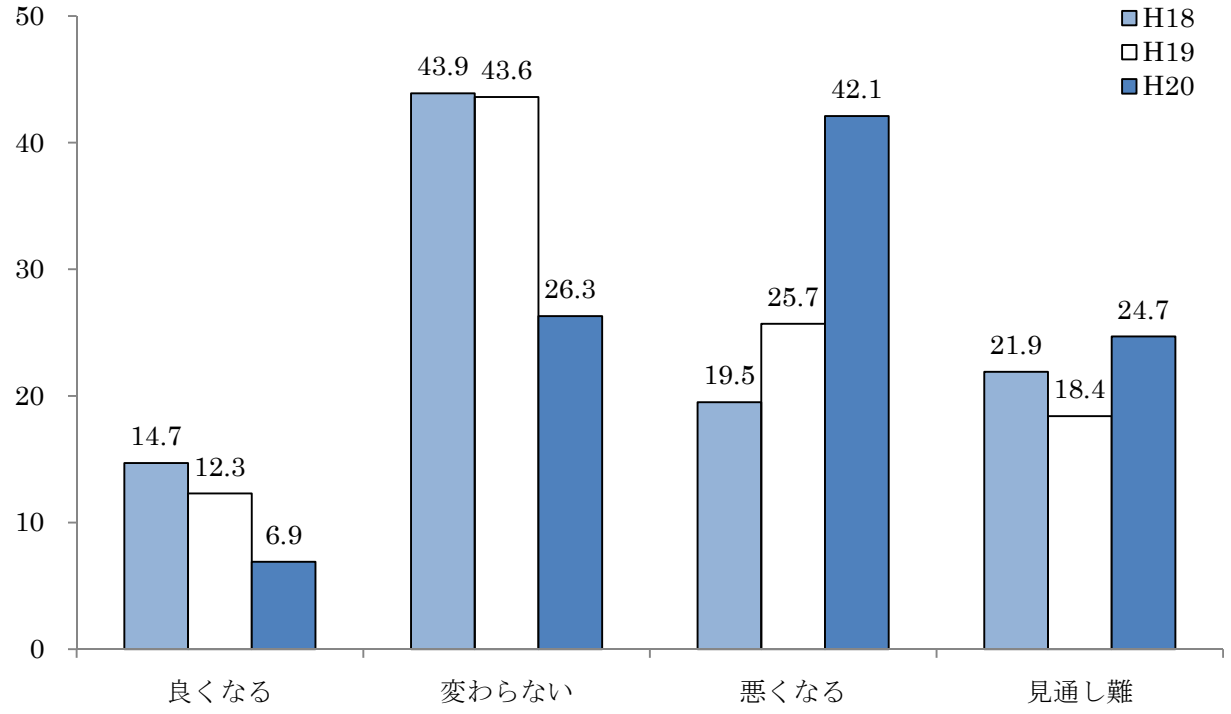


(2) 今後の見通し

「悪くなる」とする企業が 42.1%(前年比 16.4 ポイント増)と，前年の数値を大幅に上回った。収益性の動向と同様に，今後の見通しについても厳しい見通しを立てている企業が多い。

(有効回答 594 社)

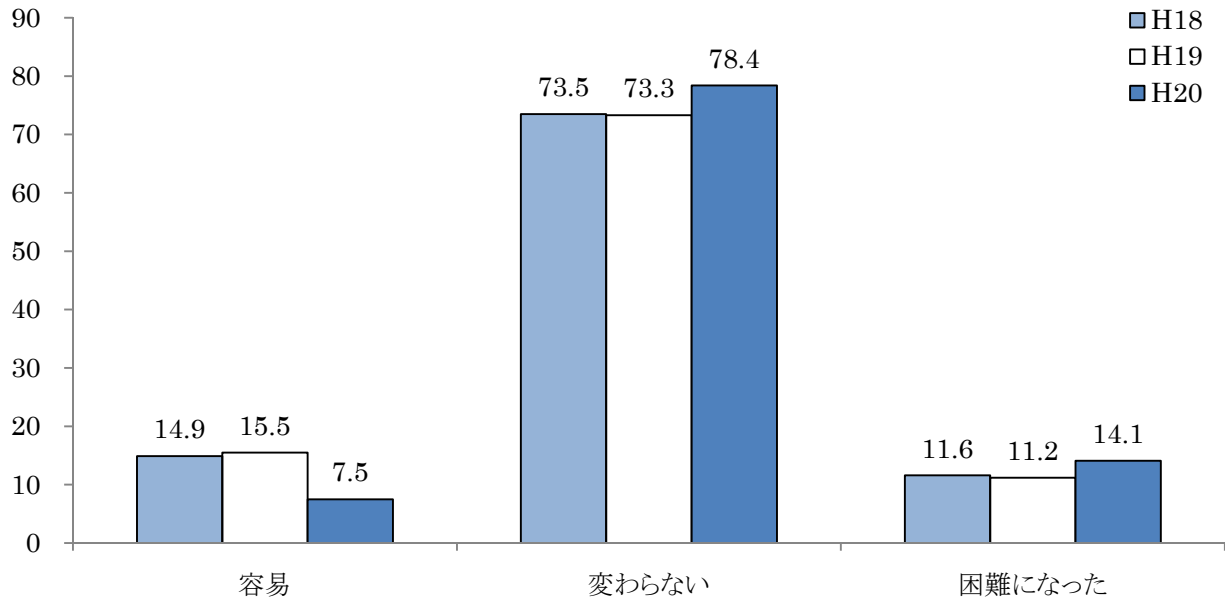
(単位：%)



(3) 資金調達

「困難になった」とした企業が 14.1%（前年比 2.9 ポイント増）となる一方，「容易」が 7.5%（前年比 8.0 ポイント減）となっており，今後の動向を注視する必要がある。 (有効回答 588 社)

(単位：%)



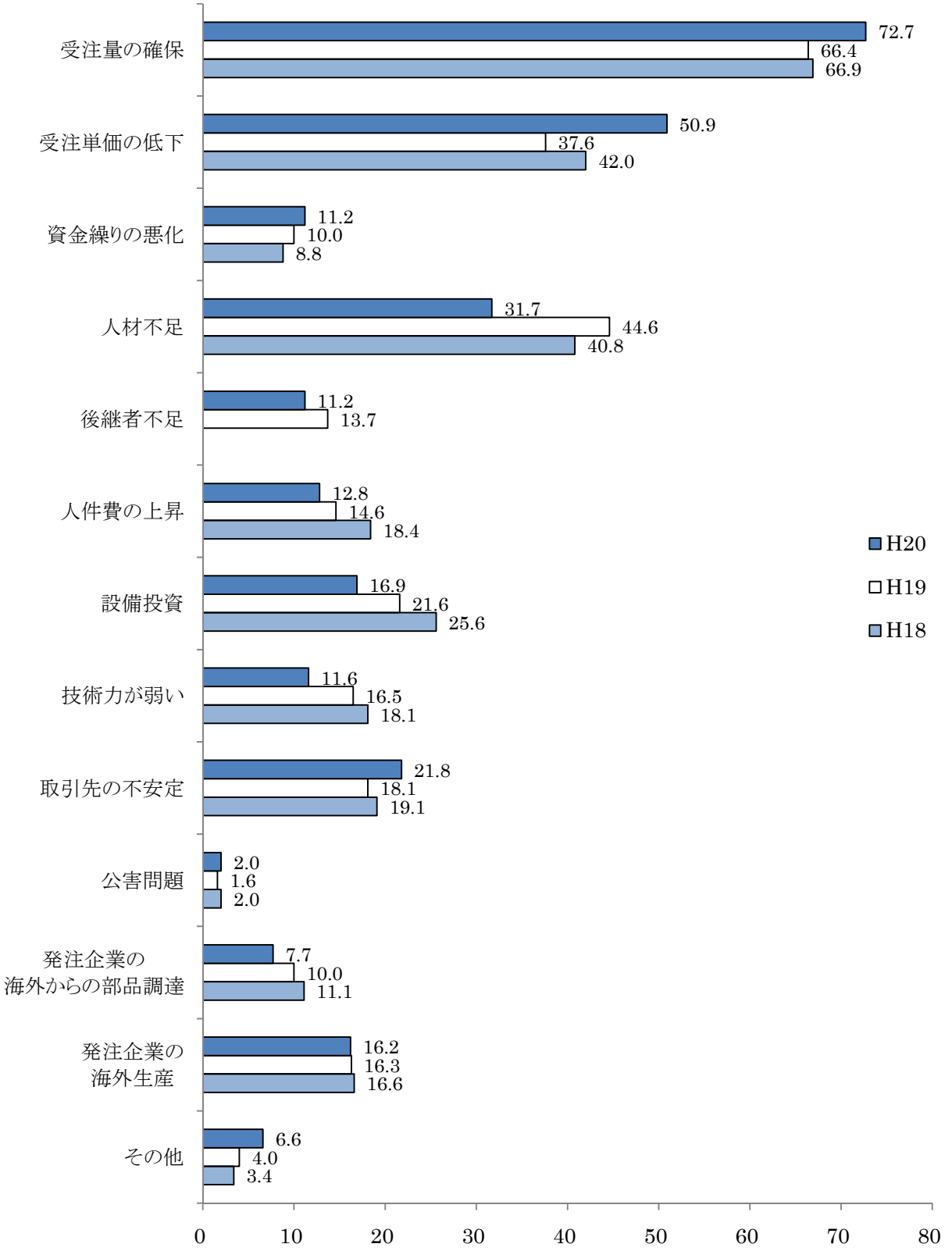
※困難になった理由(前問(3)で「困難になった」と回答した企業のみ) (複数回答)(有効回答 83 社)

① 借入枠がない・・29 件
② 返済のメドが立たない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28 件
③ 担保の不足・・・17 件
④ 保証人がいない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10 件
その他・・10 件

(4) 経営上の問題点

「受注単価の低下」とした企業が 50.9%（前年比 13.3 ポイント増）と半数を超える一方で，「人材不足」とした企業は 31.7%（前年比 12.9 ポイント減）となり前年と順位が逆転した。受注単価の低下についての関心が大きくなってきている現状が見られる。 (複数回答)(有効回答 587 社)

(単位：%)

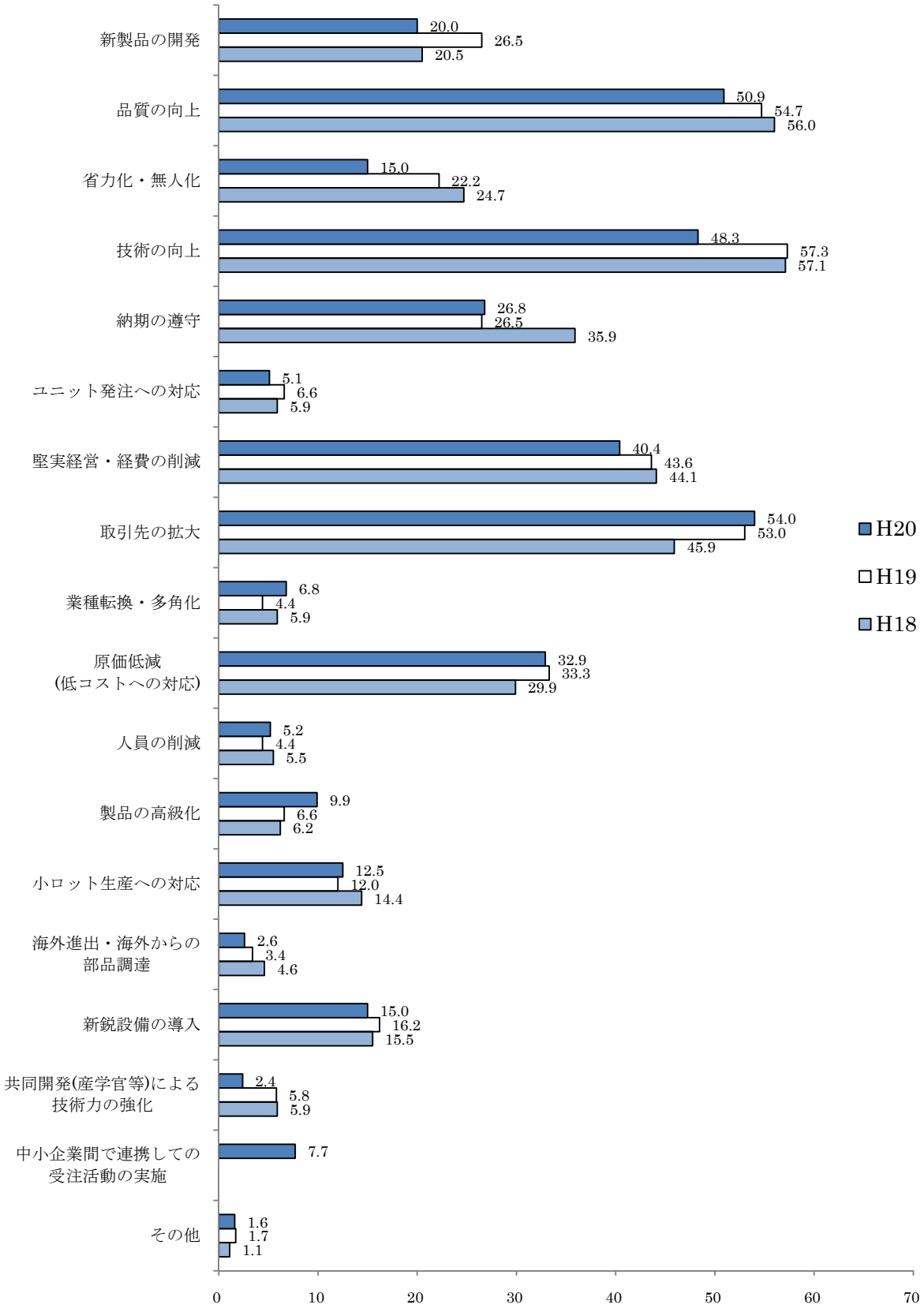


(5)　今後の経営方針

「取引先の拡大」が 54.0%,「品質の向上」が 50.9%,「技術の向上」が 48.3%の順となっている。

(複数回答)(有効回答　574 社)

(単位:%)



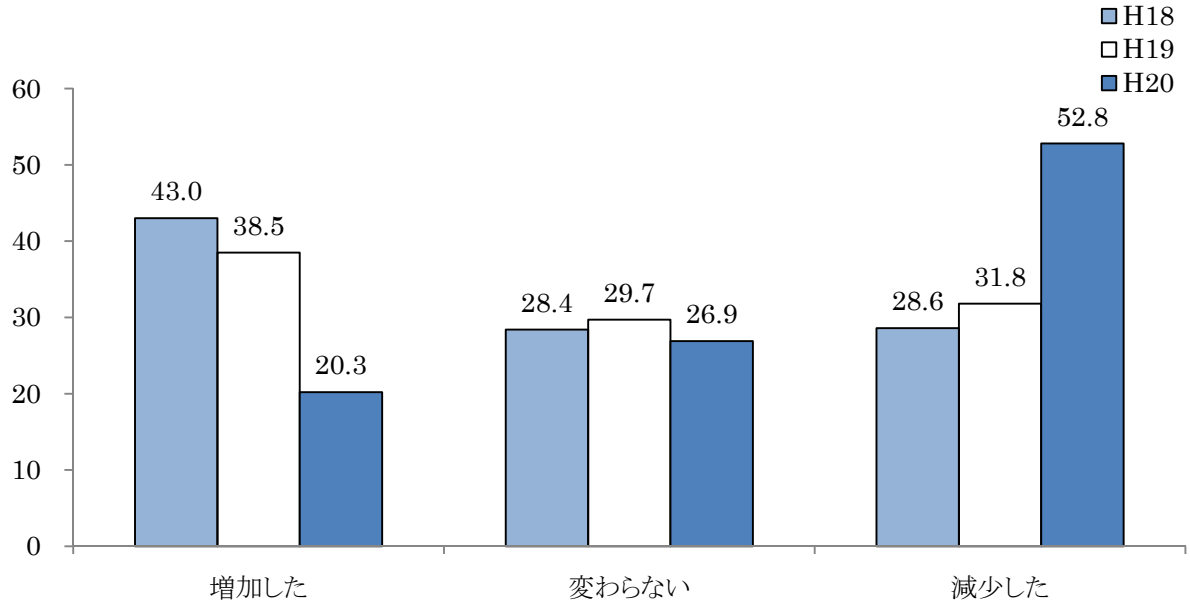
7 受注状況について

(1) 受注量の動向(前年同期比)

「減少した」とした企業が 52.8%(前年比 21.0ポイント増)と50%を超える割合を示す一方で,「増加した」とした企業が 20.2%(前年比 18.3 ポイント減)となっており, 受注量についても厳しい環境となっている。

(有効回答 579 社)

(単位:%)

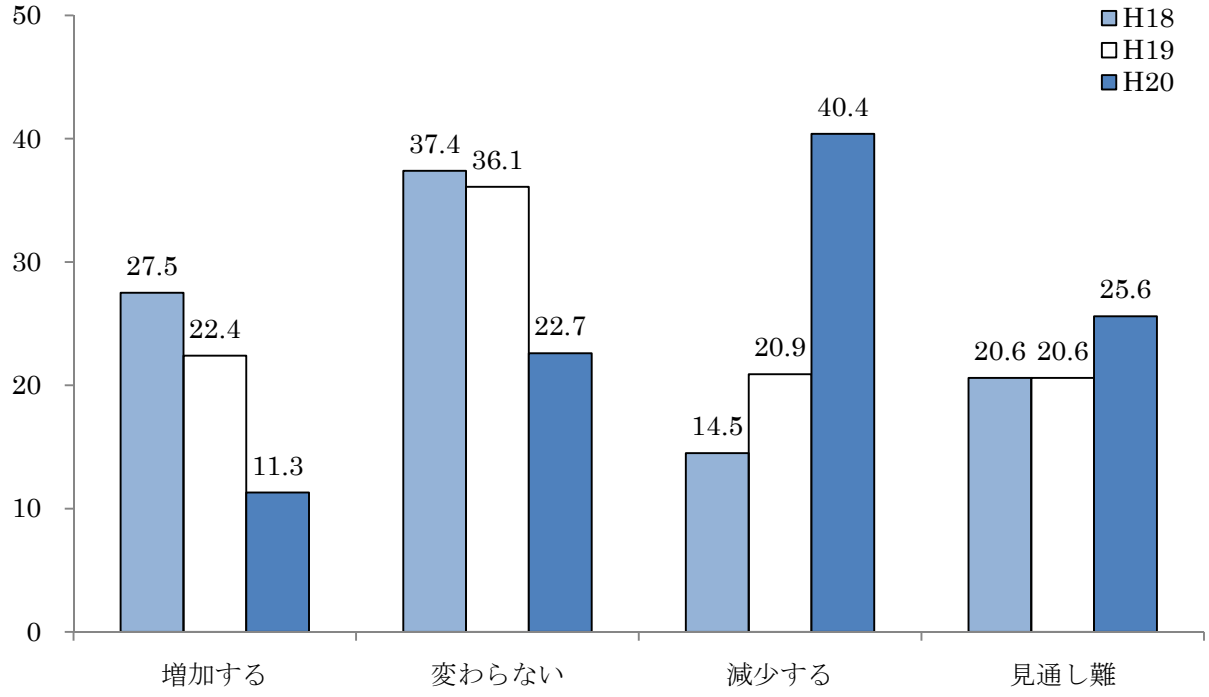


(2) 今後の見通し

「減少する」とした企業と「見通し難」とした企業の合計が 66.0%(前年比 24.5 ポイント減)と 60%を超える割合を示し, 受注量の動向と同様に今後の受注についても厳しい見通しを立てている。

(有効回答 574 社)

(単位:%)

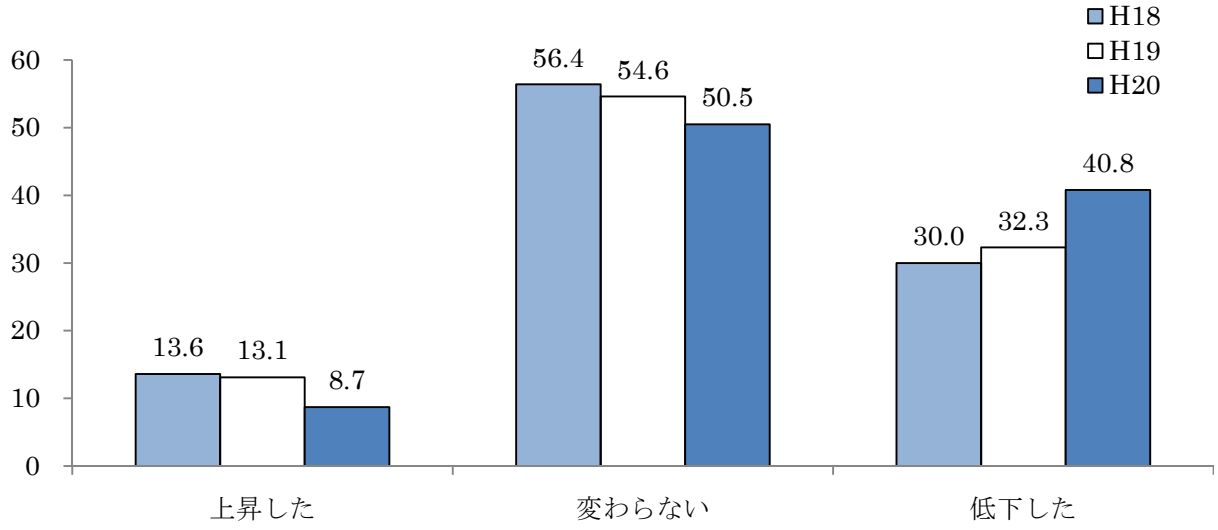


(3)　受注単価の動向

「低下した」とした企業が 40.8%(前年比 8.5 ポイント増)と高い数値を示しており，一方，「上昇した」とした企業が 8.7%(前年比 4.4 ポイント減)となり，受注単価は低下傾向にあることが窺える。

(有効回答 584 社)

(単位:%)

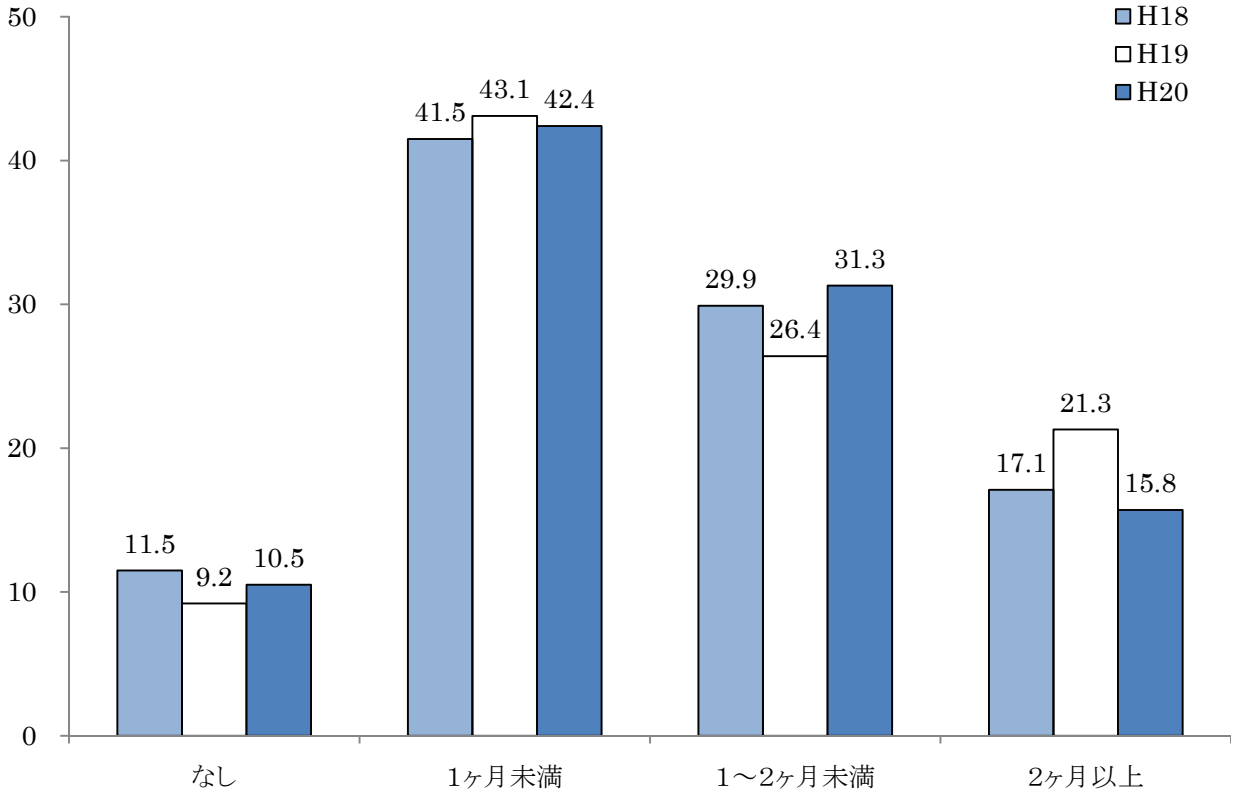


(4)　手持ちの受注残

「1 ヶ月未満」が 42.4%と最も多く，次いで「1～2 ヶ月未満」が 31.3%となっており，84.2%の企業が 2 ヶ月未満である。

(有効回答 571 社)

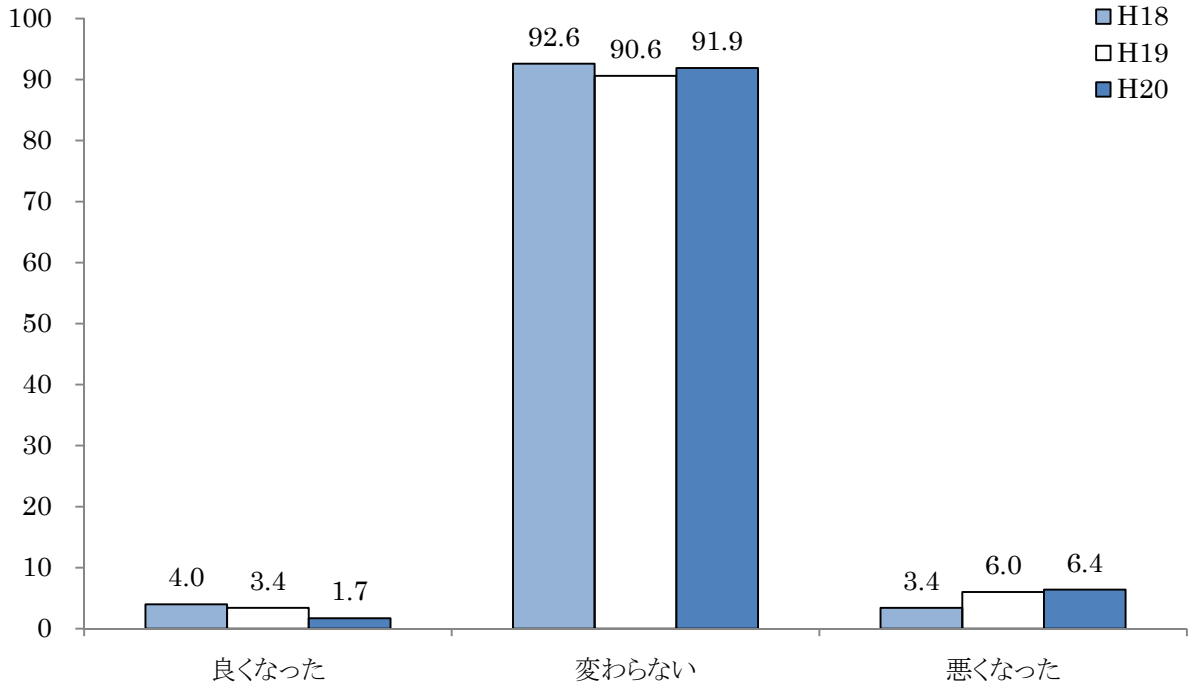
(単位:%)



(5)　受取代金の回収状況（主要取引先について）

「変わらない」とした企業が 91.9%と 9 割を占め,「悪くなった」とした企業が 6.4%,「良くなった」とした企業が 1.7%となっている。　(有効回答 580 社)

(単位：%)



※　悪くなった要因(前問(5)で「悪くなった」と回答した企業のみ)　(複数回答)(有効回答 37 社)

①　現金比率の低下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21 件

②　手形サイト(現在の手形期間)が長くなった・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 件

【内訳】

(ア)　121 日以内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(5 件)

(イ)　121 日～150 日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4 件)

(ウ)　151 日～180 日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4 件)

③　検収期間が長くなった・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 件

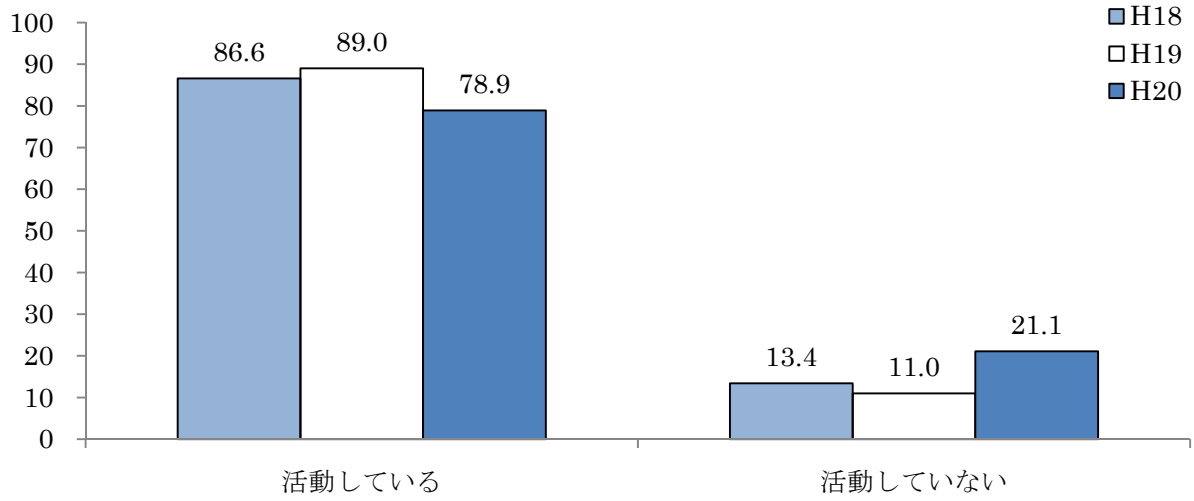
※括弧内は内数

8 受注活動状況について

(1) 受注活動の有無

受注活動については「活動している」とした企業が 78.9%,「活動していない」とした企業が 21.1%となっている。 (有効回答 579 社)

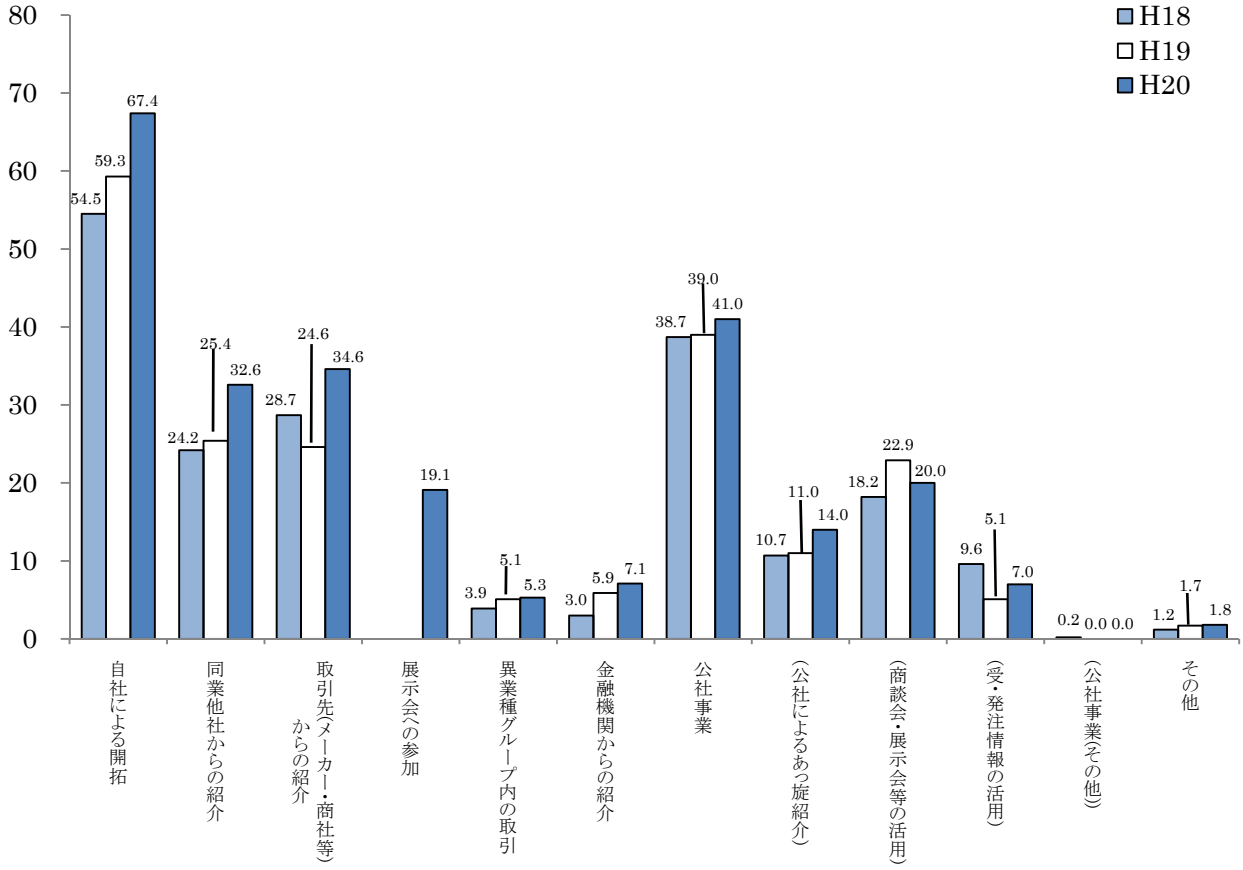
(単位:%)



(2) 活動内容(前問(1)で「活動している」と回答した企業のみ回答)

「自社による開拓」が 67.4%と最も多くなっており, 次いで「公社事業」が 41.0%, 取引先(メーカー・商社等)からの紹介」が 34.6%となっている。 (複数回答)(有効回答 451 社)

(単位:%)

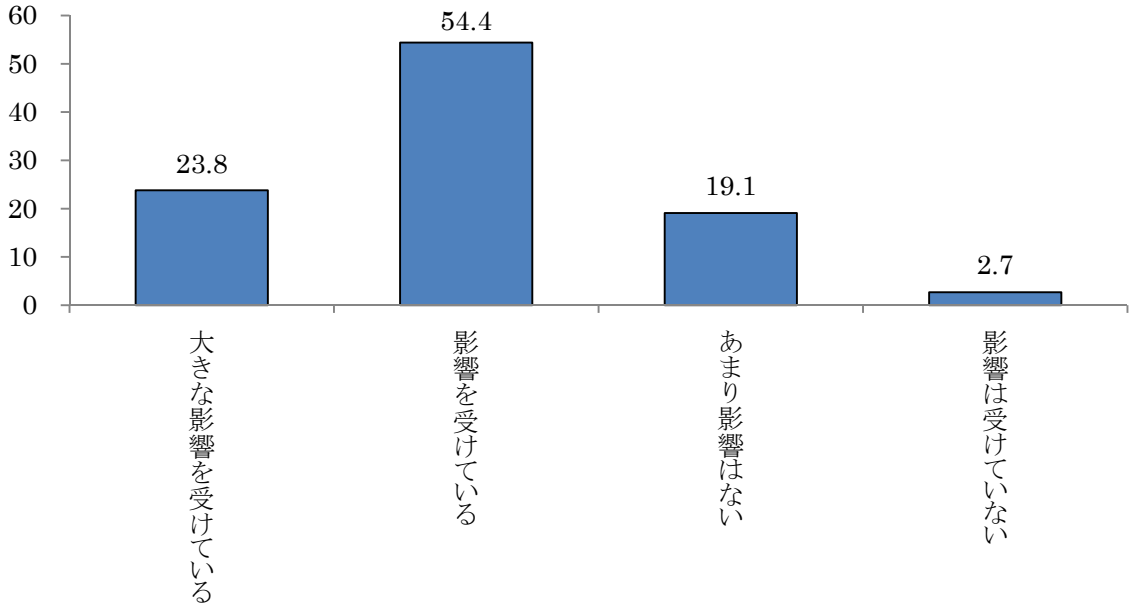


9 原油価格について

(1) 原油価格上昇によるマイナスの影響

「大きな影響を受けている」と「影響を受けている」とした企業の合計が 78.2%と高い割合を示し，原油価格上昇によるマイナスの影響の大きさが窺える。 (有効回答 585 社)

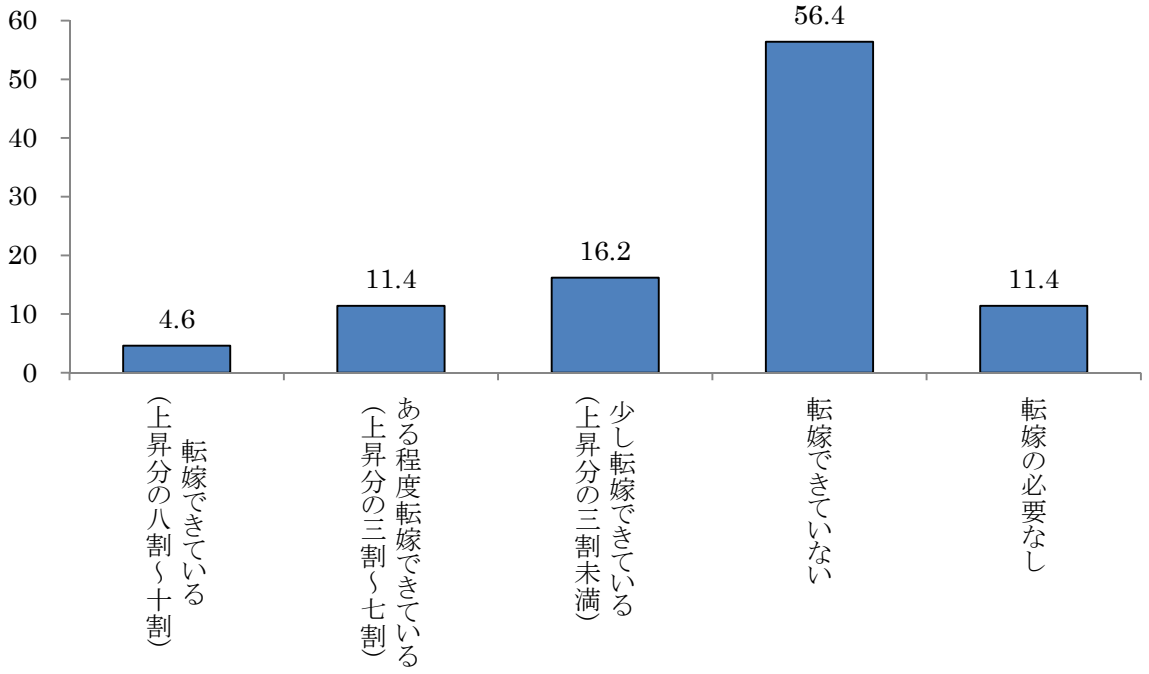
(単位:%)



(2) 原油価格上昇分の受注単価への転嫁

「転嫁できていない」とした企業が 56.4%と 50%を超える数値を示し，「少し転嫁できている」とした企業が 16.2%，「ある程度できている」とした企業が 11.4%となっており原油価格上昇分の受注価格への転嫁が難しい状況が見て取れる。 (有効回答 569 社)

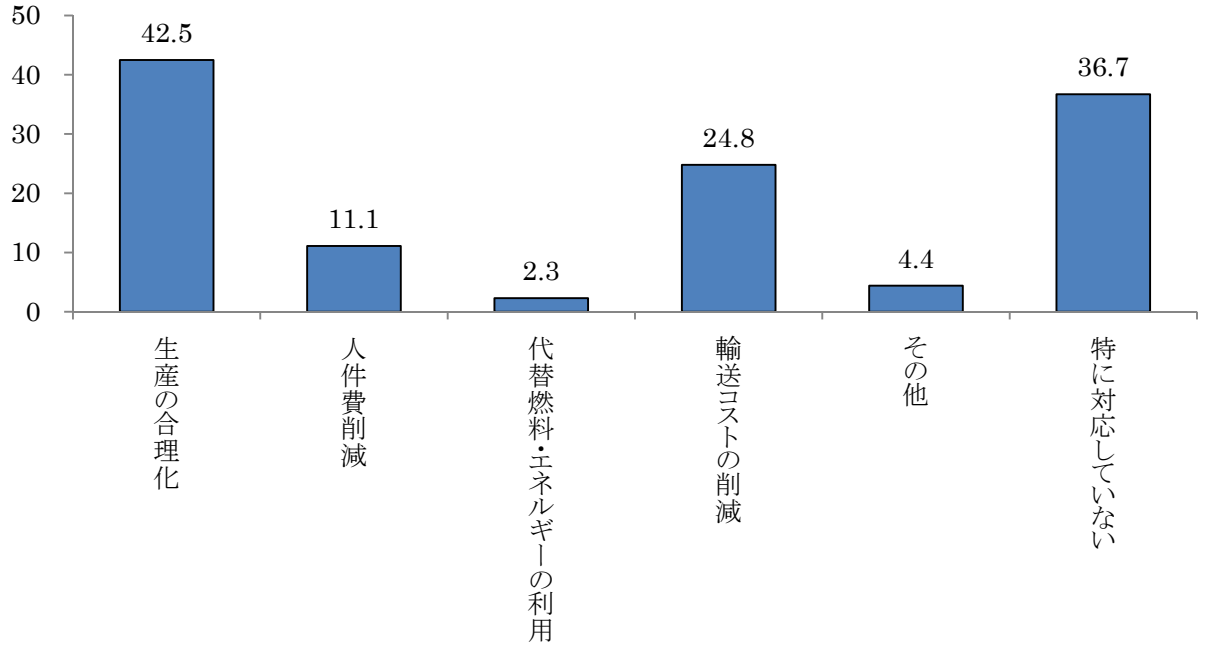
(単位:%)



(3)　原油価格上昇の対応等

「生産の合理化」とした企業が 42.5%と最も多く，次いで「特に対応していない」が 36.7%，「輸送コストの削減」が 24.8%となっている。　(複数回答)(有効回答 569 社)

(単位:%)

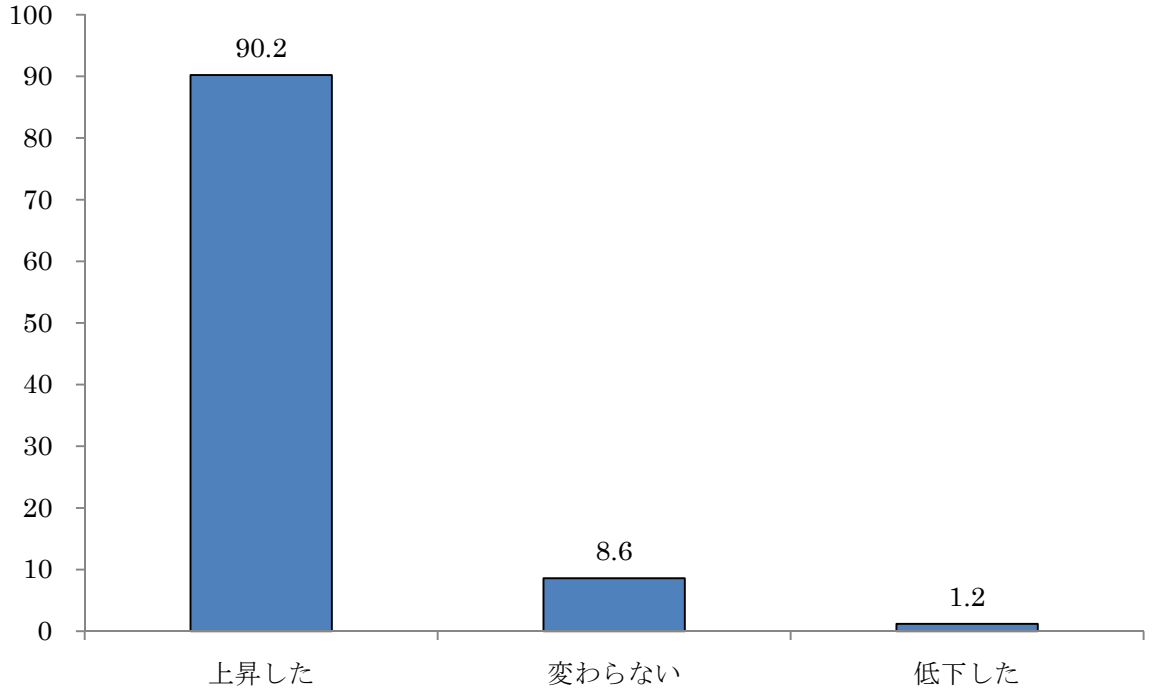


１０　原材料価格について

(1)　原材料の価格上昇率(全体平均：前年同期比)

「上昇した」とした企業が 90.2%(前年比 1.7 ポイント増)となり，原材料価格は前年に引き続き上昇傾向にあることが窺える。　(有効回答 573 社)

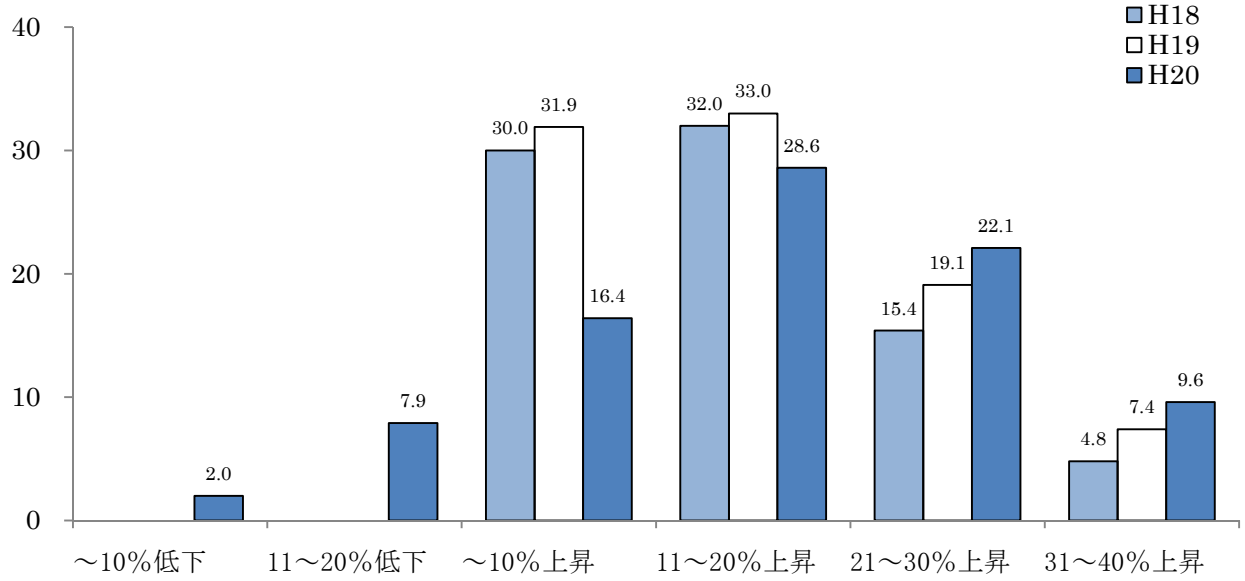
(単位：%)



(2) 原材料価格上昇の度合について（上昇と回答した企業のみ）

昨年から見ると「～10％上昇」，「11～20％上昇」とした企業の割合が減少する一方で，「21～30％上昇」，「31～40％上昇」，「41～50％上昇」とした企業の割合が増加しており，原材料価格の上昇幅が大きくなっている状況が窺える。 （有効回答 506 社）

（単位：％）

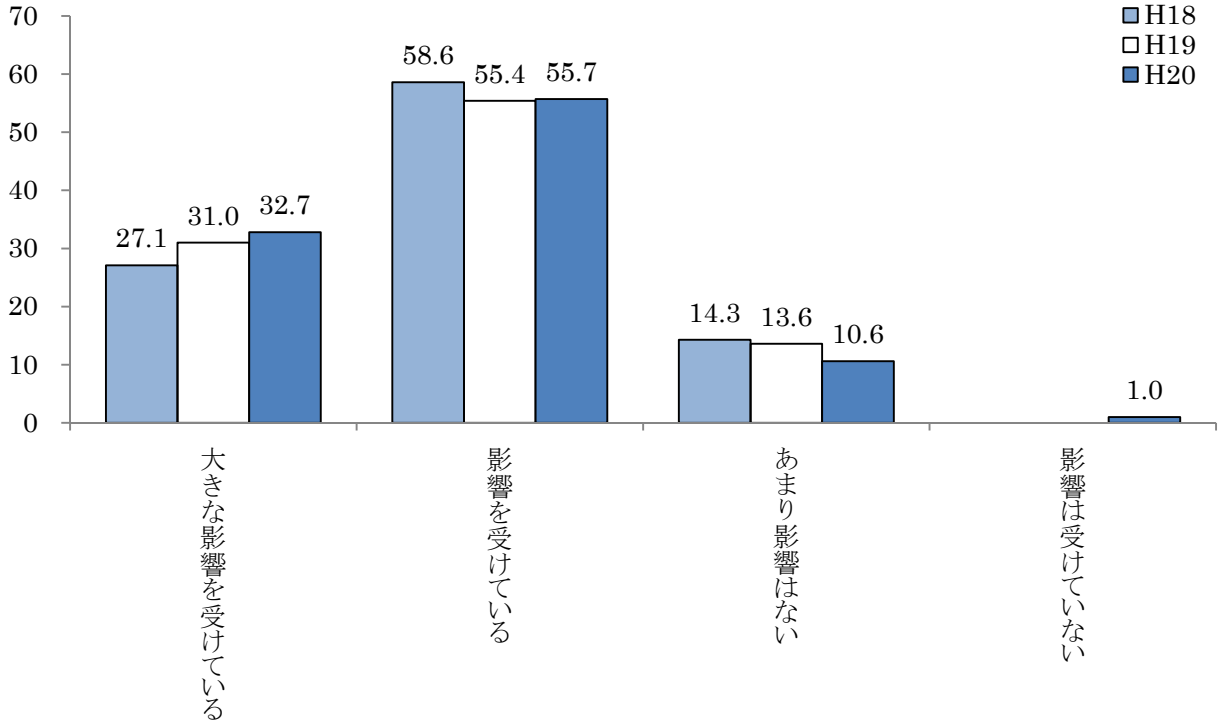


※「21～30％低下」「31～40％低下」「41～50％低下」「51％以上～低下」は回答なし。

(3) 原材料価格の上昇によるマイナスの影響

「大きな影響を受けている」と「影響を受けている」とした企業の合計が 88.4％（前年比 2.0 ポイント減）となりほぼ前年と同様に厳しい傾向を示している。 （有効回答 519 社）

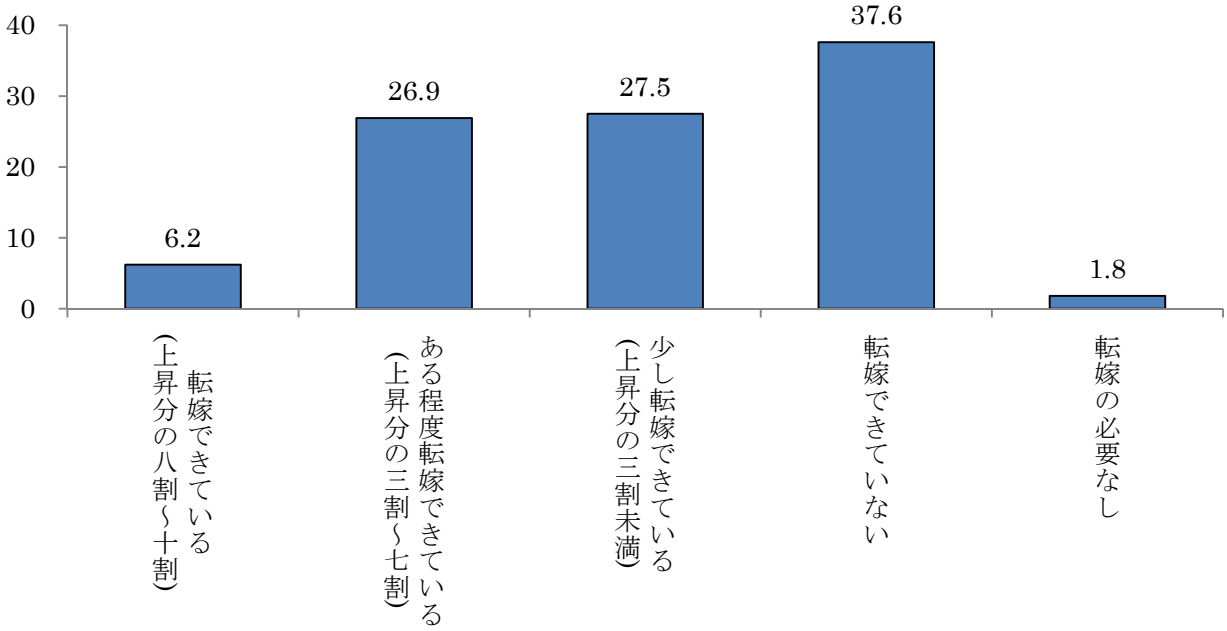
（単位：％）



(4)　原材料価格上昇分の受注単価への転嫁

「転嫁できていない」,「少し転嫁できている（上昇分の約 3 割未満）」とした企業の合計が 65.1%を占めており，原材料価格上昇分の受注単価への転嫁が難しい現状が窺える。　（有効回答　516 社）

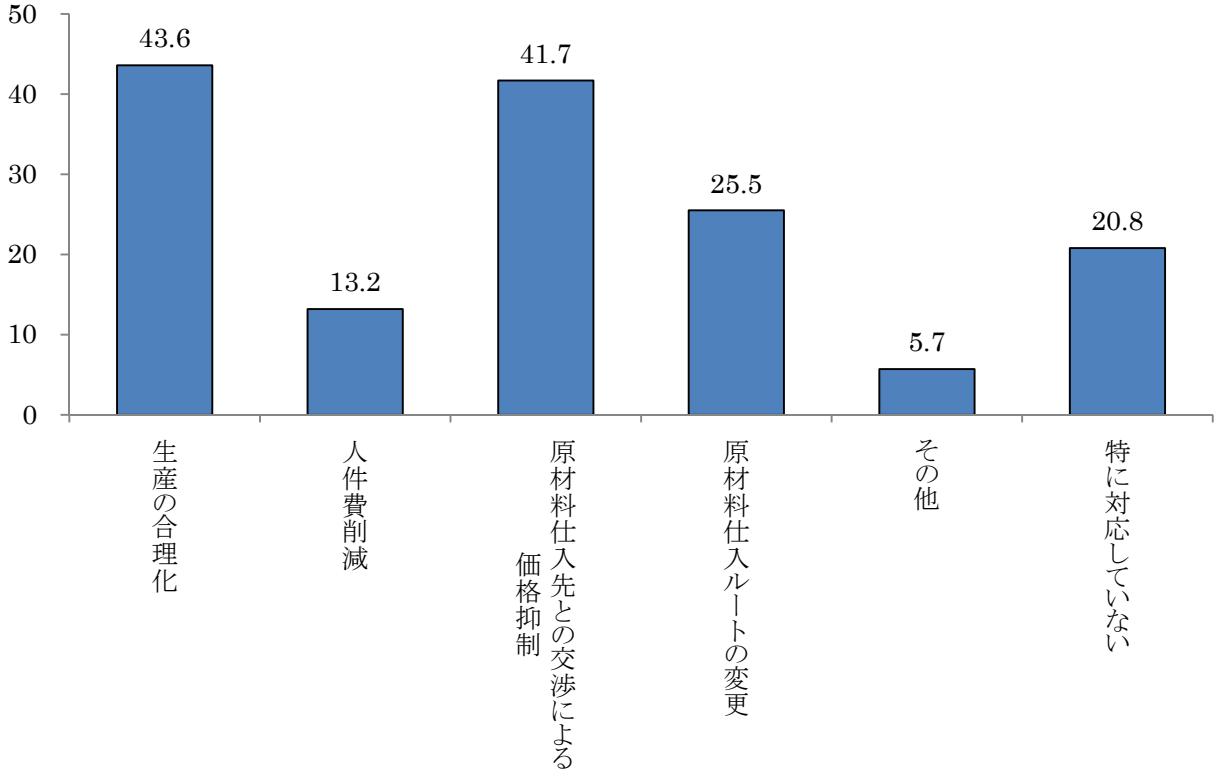
（単位：%）



(5)　原材料価格上昇に対する対応等

「生産の合理化」とした企業が 43.6%と最も多く，次いで「原材料仕入先との交渉による価格抑制」が 41.7%となっている。　（複数回答）（有効回答　509 社）

（単位：%）



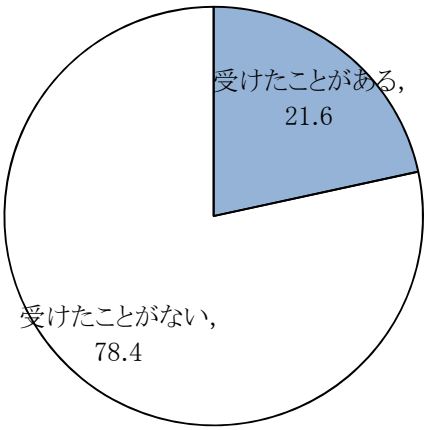
11　親事業者との取引について

(1)　取引において親事業者から受けた不利な取り扱いの有無

「受けたことがある」とした企業が 21.6%,「受けたことがない」とした企業が 78.4%となっている。

(有効回答 564 社)

(単位：%)



(2)　受けたことがある不利な取り扱いについて(前問(1)で「受けたことがある」と回答した企業のみ)

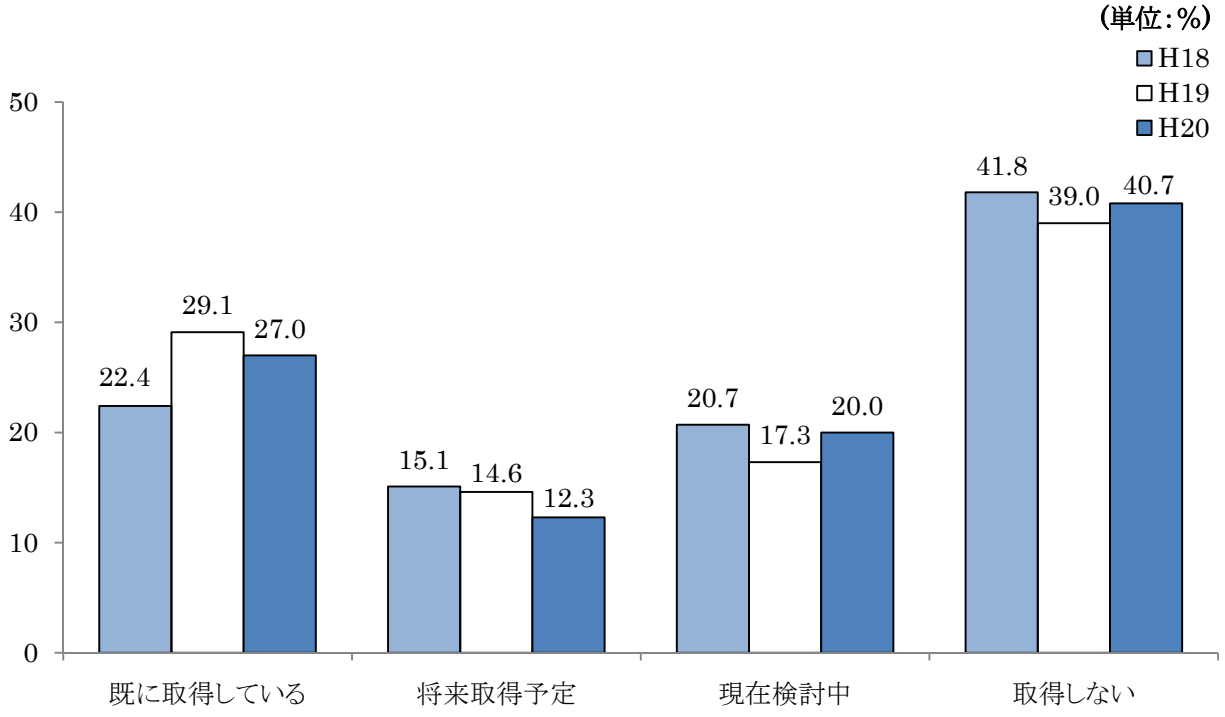
(複数回答)(有効回答 122 社)

① 買いたたき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41 件
② 内容の変更・やり直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29 件
③ 代金の減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23 件
④ 代金の支払遅延・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16 件
⑤ 不当な返品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9 件
⑥ 受領の拒否　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7 件
⑦ 有償支給原材料等の対価の早期決済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6 件
⑧ 物の購入強制・役務の提供強制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 件
⑨ 割引困難な手形の交付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 件
その他・・・25 件

12 国際規格（ISO等）について

(1) 国際規格（ISO等）の取得及び予定の有無

「既に取得している」とした企業が27.0%，「現在検討中」，「将来取得予定」と合わせると59.3%となり，昨年と同様の結果となっている。 （有効回答 571社）



(2) 取得している国際規格（前問(1)で「既に取得している」と回答した企業のみ）

（複数回答）（有効回答154社）

① ISO9001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136件
② ISO14001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65件
③ JISQ9100・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5件
④ ISO13485・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1件
〃 ISO/TS16949・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1件
〃 JISQ15001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1件
その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15件

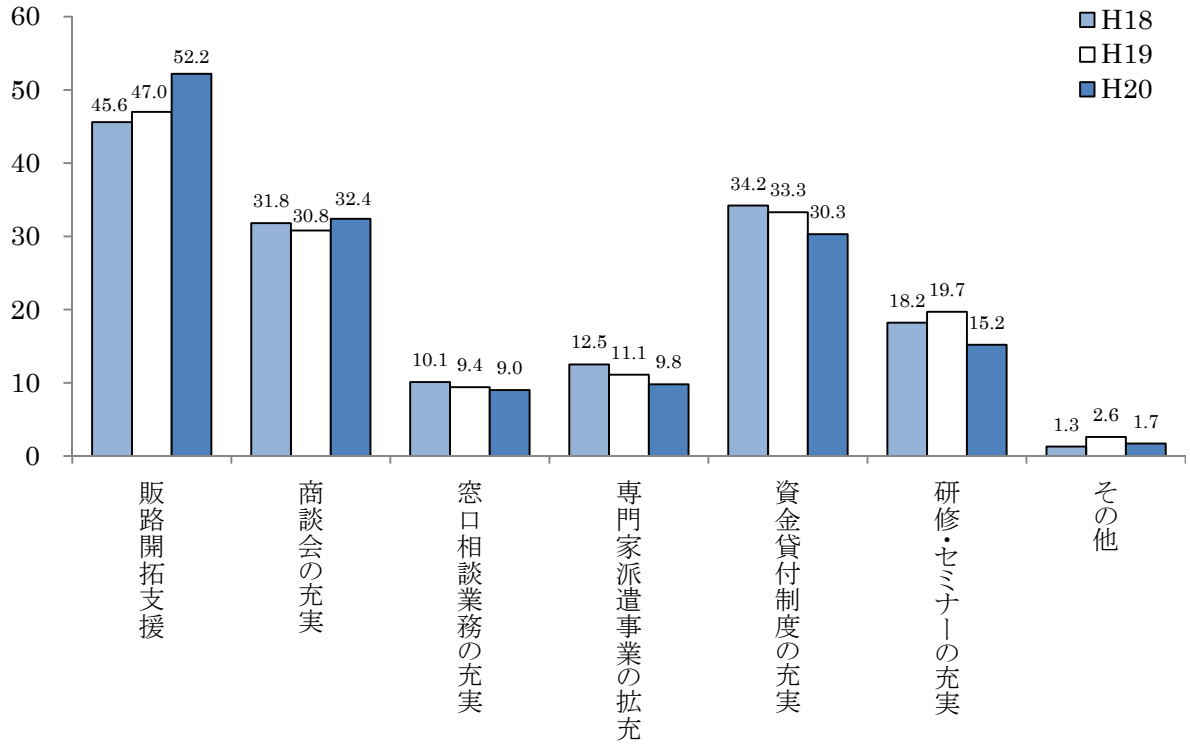
※ JISQ2001については回答企業無し

13 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

「販路開拓支援」とする企業が 52.2%と最も多く，次いで「商談会の充実」が 32.4%，「資金貸付制度の充実」が 30.3%となっている。

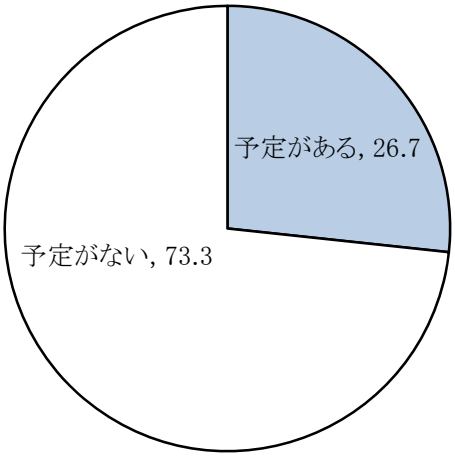
（複数回答）（有効回答 479 社）

（単位：%）



14 今後の設備投資計画について

「予定がある」とする企業が 26.7%，「予定がない」とした企業が 73.3%となった。

（有効回答 566 社）

（単位：%）